

世界を変える 多彩なカタチ

近年、国際協力の世界が大きく変化している。従来は一部の機関や組織が行っていたものから、分野もアプローチも活動場所も驚くほど多様に。誰でも参加でき、人の数だけ関わり方があるのだ。日本と途上国との関係もまた、支援する側・される側から一緒に課題に取り組むパートナーへと変化している。本特集では「多様性」をキーワードに、途上国とのさまざまな関わり方をレポート。国際協力をより身近に感じ、そして世界とのつながりについて考えるきっかけにもなるはずだ。

INTRODUCTION

途上国との協働は 学び合い高め合う機会に

新しい形の国際協力とはどんなもの？ 世界とつながることの楽しさ、必要な資質とは？ 長く国際協力に取り組む、それぞれ「資金調達」「グローバル教育」「障害者の社会参加」を専門とする3人に話を聞いた。



— まずは自己紹介をお願いします。

鵜尾雅隆さん(以下、鵜尾) 認定NPO法人日本ファンドレイジング協会の代表理事を務めています。17年間のJICA勤務を経て、寄付や社会的投資が進む社会の実現を目指したいという思いから、このNPOを立ち上げました。

辰野まどかさん(以下、辰野) グローバル・シチズンシップの育成プログラムを提供する、一般社団法人GiFTの代表理事を務めています。JICA地球ひろばと協働して、開発教育や国際理解教育の担い手の研修も行っています。

合澤栄美さん(以下、合澤) 私は民間企業を一時休職する形で、昨秋からJICAの個別専門家としてパラグアイに派遣され、障害者の社会参加を促進するアドバイザーという立場で取り組んでいます。

— 国際協力を長く携わってきたなかで、

近年の変化や新しさは感じますか？

鵜尾 昔と比べて感じる決定的な変化は2つ。1つは政府や支援機関だけではなく、企業をはじめ実に多様なアクターが途上国の課題解決に取り組んでいること。もう1つはお金の流れです。環境・社会・ガバナンスを重視したESG投資は世界の機関投資家の資産運用額の3分の1以上を占め、さらに進化したインパクト投資は約80兆円規模。世界のODA総額の3倍以上の民間投資が、社会や環境にプラスのインパクトを創出する事業に向けられています。お金や人を巻き込んでなにができるかが、今後の国際協力でますます大事になると感じます。

辰野 アクターの多様化に加えて、裾野も広がっていると感じます。電通の2021年の調査では、10代のSDGsの認知率はすでに7割以上。授業などがきっかけで

国際協力のおもなアクター

民間企業

- ・開発コンサルティング
- ・ODA事業実施
- ・ビジネス展開 など

本業のビジネスの一環として、途上国の課題解決に貢献する。ODA事業に、高度な専門技術を生かしたコンサルティング業務や建設工事などで参画。企業の社会的責任(CSR)として本業の利益を社会に還元する取り組みや、本業のなかで社会課題・環境影響を削減する取り組み、インパクト投資への参画など、関わり方も多様に。

JICA

外務省所管の独立行政法人で、日本のODA(政府開発援助)のうち、二国間援助を一元的に行う。幅広い課題分野で、総合的に活動。

政府・自治体

外務省がODAの政策立案・調整を担う中心だが、関係省庁にも専門性を生かしたODA担当部局がある。地方自治体も特色や地域性を生かした国際協力を実施。

国際機関

国際連合やその下部組織、世界保健機関などの専門機関、世界銀行などの国際開発金融機関。国境の壁を超え、地球規模の課題を解決するために活動する。

NGO/NPO

利益を目的としない市民団体。少人数で運営しているところから世界的ネットワークをもつところまで、運営規模や活動内容・分野はそれぞれ異なる。

開発途上国への支援

市民一人ひとり

ボランティア活動や寄付は、現在の立場のまま参加できる例。消費行動を通して途上国に協力することもできる。学ぶこと・知ることが大切な行動の事例だ。

大学

人材育成や留学生の受け入れのみならず、政府や民間企業への研究協力を行う。専門家を派遣したり、開発途上国からの研修員の受け入れに協力したりすることも。

途上国の問題に関心をもつ生徒が増え、短期留学に行く若者も増加しました。コロナ禍もあり、オンラインでの交流プログラムも開催していますが、家の中から世界とつながれることで、さらに裾野が広がりました。これからは、“SDGsネイティブ”の若者たちが、国際協力の担い手になっていくと思います。

合澤 オンラインツールが発達したこと、国際協力の初めの一歩がぐっと踏み

出しやすくなりましたよね。日本にいないが異文化のコミュニティに参加できる機会をどんどん活用してほしい。いつもの環境を出て、違う世界を知ることで視野が広がり、さらなる行動につながるのではないのでしょうか。

— そうした新しい形の国際協力に関して、みなさんの経験に基づく事例や、お仕事のやりがいを教えてください。

合澤 アクターの多様さとオンライン活

用の2つの要素が重なる事例として、中南米地域の障害者団体間のネットワークがあります。日本の障害者自立生活センターで学んだ中南米からの研修員が、帰国後にオンラインでつながって、活動をサポートし合うようになりました。彼らをはじめ、国際協力をきっかけに、当事者が生き生きと活動し、制度や社会を変えていく姿を見ると、この仕事に携わって本当によかったと思いますね。

「日々の生活に少しでも国際的なつながりの軸を取り入れることで、人生が豊かになると思います」



認定NPO法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
鵜尾雅隆さん UO Masataka

GSG 社会インパクト投資タスクフォース日本諮問委員会副委員長、大学院大学至善館特任教授なども務める。JICA、外務省、NPOなどを経て、2008年にNPO向け戦略コンサルティング企業「ファンドレックス」創業、09年、日本ファンドレイジング協会を創設し12年から現職。寄付・社会的投資促進への取り組みなどを進める。



ロヒンギャ難民キャンプで行う支援事業にて、鵜尾さんが理事を務める「Asia Pacific Alliance for Disaster Management」の活動の一環だ。



辰野 私も、若者たちの成長を目の当たりにすることが喜びです。たとえば、地元に興味をもてなかった学生が、ラオスのエコツーリズム体験を経て、故郷で地域活性化プログラムを主催するまでになったこと。また、コロンビアでの青年海外協力隊経験のある先生が、難民のことを伝えた総合学習の授業で、小学生たちが起こした行動にも驚かされました。自分たちで考えた結果、そもそも難民が生まれない世界にしないといけない、それには気候変動や水不足など地球環境も大きく関係しているから、自分たちの生活もエコを意識したものに変わらなければと気づいて、思いを伝えるチラシを作ったのです。

鶴尾 子どもたちの可能性は無限大ですね。若いときから世界について学び、グローバルで俯瞰的な視野をもてるようになると、これまでの常識を飛び越えて活躍する人が増えるのではないのでしょうか。私も、自らの価値観で社会的な活動を応援してほしいという思いから小中高での寄付教育普及に携わっていますが、確かにSDGsネイティブが増えていると実感

します。子どもたちのパラダイムシフトが起こりつつありますね。

辰野 そうですね。国際協力に関しては、今の若者たちは「世界を救いたい」ではなく「自分が変わりたい」という思いがきっかけになっていることが多いと感じます。その後も、留学先などで途上国の問題に心を動かされた際には、「なにかしてあげよう」ではなく「一緒に解決していこう」という姿勢にはっきり変わっていますね。

合澤 本当にその通りだと思います。私たちが関わるプロジェクトでも、途上国が日本に支援されるという関係から、協力のパートナーとしての対等な関係に変わっています。私自身、現在はアドバイザーとして赴任していますが、パラグアイの担当機関側には障害者福祉のスペシャリストも多く、学ぶことがたくさんあります。互いから学び、ともに考えながら活動を進めることが、国際協力が実を結ぶための理想の形だと思います。

鶴尾 同感です。私も、インパクト投資に関わる国際会議の場などで、先進国・途上国の数十か国からの参加者と意見を交わしますが、そこでは全員が先生であり生徒。それぞれの国の事情が異なるからこそ違う経験が出てきて発見があり、お互い学び合えることがおもしろいですね。

寄付やESG投資をはじめ 身近にできる国際協力も多い

——学び合う姿勢の大切さを、みなさん実感していらっしゃるのですね。国際協力に関わるうえで、ほかにどんな資質やスキルが必要だと思いますか？

鶴尾 “共感性”をマネジメントする力で

しょうか。仕事や人生においても大事ですし、国際協力の場ではより重要になってくるでしょうね。多様なアクターが国際協力に参加する潮流のなか、どんどん人を巻き込んで、パッションのある人同士をつなぎ合わせていく力のあるファシリテーターが活躍していくと思います。専門性を超えたところで求められる、とても大事なスキルではないでしょうか。

合澤 共感性の大切さは、私も日々実感しています。加えて、心がけたいと思う姿勢は3つ。まずは、相手の気持ちに寄り添って、自分と違う考え方を受け入れること。先ほどお伝えした「いつもの環境を出て違う世界を知ること」は、自分の当たり前が当たり前ではないこともあるのだと気づききっかけになると思います。2つ目は、好奇心と行動力をセットにすること。おもしろいと思うことに積極的にチャレンジしていけば、世界がどんどん広がりますから。3つ目は物事を楽観的にとらえること。私自身の経験からも言えますが、なんとかなると言う姿



GiFTが東洋大学と開催する短期海外研修「Diversity Voyage」の事前研修。コロナ禍に対応し、研修はオンラインでも開催している。

「互いに学び合いながら課題解決していくことが、これまで以上に大切になっていると思います」



JICA個別長期専門家
合澤栄美さん AIZAWA Emi

JICAに21年間勤務し、障害者や高齢者の社会参加に関する事業の立案、実施促進などに携わる。タイのアジア太平洋障害者センターでは専門家業務に従事。2017年に障害者のインクルージョンなどに関するコンサルティングを行う株式会社ミライロに転職。21年秋より、JICA専門家としてパラグアイ国家障害者人権庁で活動中。

勢で取り組みれば、失敗からも学べますし、次のチャンスもつかみやすくなります。

辰野 おふたりの言葉と、私たちGiFTが目指している“地球志民”というグローバル・シチズンシップ育成のプロセスはつながっていると感じました。まず自分を知り、次に異なる価値観の相手を知り、ともに課題に取り組んで、社会と関わり経験や成果を還元していくというものです。そのなかで、志のある仲間と信頼関係を築いていくことも大事ですね。私にとっても、長年の活動のなかで出会ったさまざまな国の仲間たちは財産です。——専門性以上に大切な姿勢があるということですね。では、年代を問わず、私たちが身近に関われそうな国際協力があれば教えてください。

鶴尾 近年、人生の集大成として社会貢献したいと、遺贈寄付をする方が非常に増えています。寄付も重要な社会参加。自ら途上国に赴いてボランティアを行うのは大変ですが、寄付なら自分の思いを託すことができます。信頼して思いを託せる団体を見つけられれば、人生の幸福度も高まるのではないのでしょうか。

合澤 そうですね。寄付や社会的投資などは、自宅でもできる国際協力の好例ですね。身近な地域でも、たとえば自治体の日本語教室のボランティアをしたり、外国人から言葉を学んだり、フェアトレードなど国際協力につながる買い物をしたりと、機会は多種多様。職場においては、在日外国人をインターンで受け入れて交流するなかで、見えてくるものも大きいと思います。

辰野 教育に関してもできることが広がっています。学校関係者は、JICAの国

際理解教育・開発教育支援事業の講師派遣を利用して授業を行うなど、こういった教育の機会を増やすことができます。GiFTでも、教員・企業向けの研修などあるので、ぜひ利用してみてください。

——ありがとうございます。それでは最後に、読者のみなさんに向けてメッセージをお願いできますでしょうか。

辰野 私が国際協力に興味をもったきっかけは、17歳のときに宇宙から地球を俯瞰するドキュメンタリー映像を見て、自分が地球の一部だと実感したことでした。自分の衣食住をあらためて振り返ってみて、地球とどんなふうに関わっているのかを意識することが、世界とつながる一歩になるのではないのでしょうか。

合澤 そうした最初の一歩をきっかけに、ライフスタイルや人生のステージによって、そのときの自分に合った関わり方が



現在、携わる「障害者の社会参加促進アドバイザー」の活動の様子。障害者の視点を生かした街づくりを多様な関係者とともに進める。

あると思います。ですから、無理のない形で関わっていくと、長続きするし人生も豊かになるのではないのでしょうか。関心のあることはどんどん口に出して周りに伝えていけば、応援してくれる人や仲間が集まると思いますよ。

鶴尾 確かに、日々の生活に少しでも国際的なつながりの軸を取り入れることで、人生が豊かになると思います。今日の鼎談を通して、国際協力が支援からともに知恵を出し合うというステージに変わってきていることを再確認しました。読者のみなさんも国際協力を特別視せず、身近な場所に置いてくれたらうれしいです。



もっと知りたい
国際協力のカタチ

さまざまな参加方法を
JICAのサイトでチェック



「オンラインの普及で国際協力の裾野が広がり、 “SDGsネイティブ”が羽ばたき始めています」



一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT) 代表理事
辰野まどかさん TATSUNO Madoka

国内外でグローバル教育事業に携わり、グローバル・シチズンシップ（世界をより良くする志）育成を掲げ、2012年にGiFTを設立。現在は、JICA地球ひろばの教員研修やアジア7か国を舞台にした海外研修など、SDGs、グローバル・シチズンシップ育成に関するプロデュース、研修、講演を行う。東洋大学食環境科学研究所客員教授。